

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	交通安全施設整備事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	危機管理部	課等名	防災交通課		包含する細々目	1	2	1	12	10	1	
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心して快適なまちづくり											
施策	42 交通安全の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	14	年度～	18	年度						
												飯田市交通安全条例 第7次飯田市交通安全計画
												関連計画 条例等

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市道で交通事故発生危険箇所(地区からの要望箇所)	地区からの要望箇所数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			139	140		
	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度				
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
交通事故防止	人身事故発生件数	18目標	最終目標		最終目標達成年度	
		18実績	641	19目標		620
		23目標	550	23実績		
		18目標	最終目標			
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	市道の交通安全を確保するため、道路利用者の立場に立った歩道及び路側帯の整備、道路標識及び標示の整備、道路反射鏡・防護柵等の設置整備を推進し、交通事故の防止と安全で快適な道路環境の整備改善を図る。	各地区からの交通安全施設設置要望により、個別に現地診断を実施し、設置が必要と認められる箇所に対し設置する。	要望数 設置数・箇所	139
				93
	18年度の実績			
		各地区からの交通安全施設設置要望により、個別に現地診断を実施し、設置が必要と認められる箇所に対し設置する。	要望数 設置数・箇所	139 93
				19年度計画

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	21,000	21,000
事業費計(A)	21,000	21,000	
人件費	正規職員所要時間	18年度 1,500	19年度 1,500
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	5,364	5,364
	トータルコストA+B	26,364	26,364

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	交通安全施設の充実により交通事故防止となっている。	交通事故死傷者数	現状値	814	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	700
	人身交通事故発生件数	現状値	641	19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標		550	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
事業開始のきっかけ等は不明であるが、交通事故防止を目的としてはじめられたと思われる。	交通事故は減少傾向にあるも依然高水準である。また交通安全施設は市民の関心と要望も多い。	交通安全施設は市民生活に直結するものであり、その関心は高く、新設の要望も多数寄せられている。また、市民要望は、議会にも取上げられている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)	
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		有効性評価	廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		有効性評価	他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 統合可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	一部の既存安全設備を太陽光発電方式に転換させ維持経費の低減や時代に見合った設備展開を行う。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	自然環境に配慮した機械設備は維持管理費は低減されるものの構築費が高額であり事業規模の拡大しづらい側面がある。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	